

# 令和3年度普通交付税の12月追加交付について

令和3年12月24日  
岐阜県清流の国推進部市町村課

国の「令和3年度補正予算（第1号）」が成立したことに伴い、令和3年度普通交付税が増額され追加交付されることになりました。

## 1 岐阜県市町村分の追加交付額

県市町村分計 . . . 15, 158百万円

(内訳)

・市計 . . . 12, 395百万円

・町村計 . . . 2, 764百万円

※端数調整（四捨五入）により、県計とは一致しません。

## 2 追加交付の概要について

今回の補正予算において、国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額されます。

これにより、令和3年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時経済対策債費」が創設されるとともに、普通交付税の調整額（※）が復活します。

また、令和3年度に限り、「臨時財政対策債償還基金費」が創設されることとなります。

※ 普通交付税の算定上、各地方公共団体の財源不足合算額が普通交付税の総額を超える場合は、財源不足合算額を普通交付税の総額に合わせることでされています。この総額に合わせるために減額した額を調整額といいます。

今回の補正予算により、交付税総額が増加することを受けて、調整額の復活が行われ、普通交付税の増額分が追加交付されるものです。

## 3 追加交付日

令和3年12月27日（月）

## 令和3年度普通交付税等の再算定結果の概要 (岐阜県内市町村分)

### 1 算定結果の概況

- 令和3年度の県内市町村分の普通交付税額は約255億円の増となり、3年連続で増加。
- 前年度から増加した団体は全42市町村（前年度は34市町村）。個別算定経費では、地域振興費（人口）、高齢者保健福祉費（65歳以上人口）、同（75歳以上人口）、社会福祉費（人口）及び国の補正予算による財政措置として創設された、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費などの増により、基準財政需要額が増となった。
- 最も増加率が大きい団体は、岐南町の+125.8%。社会福祉費、高齢者保健福祉費（65歳以上）、地域デジタル社会推進費の新設及び補正予算で財政措置された、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費などによる需要額の増が影響している。

### 2 普通交付税の概要

#### (1) 交付決定額及び対前年度比較

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度 (再算定後)	令和2年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費	a 325,290	319,186	6,104	1.9
	地域の元気創造事業費	b 6,225	6,121	104	1.7
	人口減少等特別対策事業費	c 7,604	7,636	▲ 32	▲ 0.4
	地域社会再生事業費	d 4,985	4,968	17	0.3
	地域デジタル社会推進費	e 2,494		2,494	皆増
	臨時経済対策費	f 4,269		4,269	皆増
	臨時財政対策債償還基金費	g 10,603		10,603	皆増
	包括算定経費	h 48,472	47,220	1,252	2.7
	公債費	i 58,471	58,048	423	0.7
	臨財債発行可能額	j 38,696	25,221	13,475	53.4
	錯誤措置額	k 45	▲ 1,364	1,409	▲ 103.3
	小計 (a+b+c+d+e+f+g+h+i-j+k)	l 429,762	416,594	▲ 1,704	3.2
	(小計 l+j)	m ( 468,458 )	( 441,816 )	( 26,642 )	( 6.0 )
	収入額	n 265,425	275,974	▲ 10,549	▲ 3.8
交付基準額(縮減前) (l-n)	o 164,336	140,620	23,716	16.9	
縮減額	p	▲ 1,552	1,552	▲ 100.0	
<b>交付基準額(縮減後) (o+p)</b>	<b>q 164,336</b>	<b>139,068</b>	<b>25,268</b>	<b>18.2</b>	
調整額	r 0	212	▲ 212	▲ 100.0	
<b>交付決定額(q-r)</b>	<b>164,336</b>	<b>138,856</b>	<b>25,480</b>	<b>18.3</b>	

※ 表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

※ m欄は、臨財債発行可能額(j)振替前の需要額。n欄は、錯誤額を含む。

※ q欄は合併算定替の縮減前の交付基準額（令和2年度まで）

(2) 普通交付税の算定状況(過去5年)

(単位:百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成28年度	146,440	▲ 7.2	29,232	▲21.0	175,672	▲ 9.8
平成29年度	139,952	▲ 4.4	30,484	4.3	170,436	▲ 3.0
平成30年度	136,873	▲ 2.2	30,590	0.3	167,463	▲ 1.7
令和元年度	137,062	0.1	25,353	▲17.1	162,414	▲3.0
令和2年度	138,856	1.3	25,221	▲0.5	164,077	1.0
<b>令和3年度 (再算定後)</b>	<b>164,336</b>	<b>18.4</b>	<b>38,696</b>	<b>53.4</b>	<b>203,033</b>	<b>23.7</b>

※ 表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(3) 不交付団体の状況

・該当なし

(4) 交付団体の状況

① 前年度に対し額が増加した団体: 全42団体

増加団体	市	町村	合計
20% ~ 増加した団体	9	10	19
10% ~ 20%増加した団体	5	10	15
0% ~ 10%増加した団体	7	1	8
合 計	21	21	42

② 前年度に対し減少した団体: 0団体

減少団体	市	町村	合計
20% ~ 減少した団体	0	0	0
10% ~ 20%減少した団体	0	0	0
0% ~ 10%減少した団体	0	0	0
合 計	0	0	0

(5) 算定の特徴

① 基準財政需要額

ア. 個別算定経費(以下「イ。」~「ケ。」を除く) 6,104百万円(1.9%)の増

a. 主な増加費目

費目 (測定単位)	対前年増額 (対前年伸率)	理由
地域振興費 (人口)	2,405 百万円 (11.9%)	人口急減補正数値の増 (R3 算定で用いる人口減少率の対全国平均超過分が R2 算定で用いた超過分を上回ることによる増)
高齢者保健福祉費 (65 歳以上人口)	1,979 百万円 (4.9%)	単位費用の増 (介護給付費負担金に伴う増)
高齢者保健福祉費 (75 歳以上人口)	1,279 百万円 (5.4%)	単位費用の増 (保険基盤安定事業負担金に伴う増)
社会福祉費 (人口)	936 百万円 (1.7%)	単位費用の増 (障害者自立支援給付費負担金の増)

b. 主な減少費目

費目 (測定単位)	対前年減額 (対前年伸率)	理由
下水道費 (人口)	▲651 百万円 (▲3.9%)	事業費補正の減 (H11 年度以前許可債分の公共下水道元利償還金の減等) 投資補正の減 (H8 年度に供用 (汚水処理) を開始した事業の区分変更による乗率変更に伴う減)
その他の教育費 (人口)	▲352 百万円 (▲2.1%)	測定単位の減 (R2 国調人口変更に伴う減)
その他の教育費 (幼稚園の幼児数)	▲247 百万円 (▲9.1%)	測定単位の減 (幼稚園等の小学校就学前の子供の数の減に伴う減)

**イ. 地域の元気創造事業費** **104 百万円 (1.7%) の増**

**ウ. 人口減少等特別対策事業費** **▲33 百万円 (▲0.4%) の減**

**エ. 地域社会再生事業費** **17 百万円 (0.3%) の増**

**オ. 地域デジタル社会推進費** **2,494 百万円 新設による増**

**カ. 臨時経済対策費** **4,269 百万円 新設による増**

**キ. 臨時財政対策債償還基金費** **10,603 百万円 新設による増**

**ク. 包括算定経費** **1,252 百万円 (2.7%) の増**

- ・ <人口> **1,140 百万円 (2.8%) の増**  
理由：段階補正係数の増

**ケ. 公債費** **423 百万円 (0.7%) の増**

(主な費目)

- ・臨時財政対策債償還費 1,171 百万円 ( 2.7%) の増  
理由：平成 29 年度発行可能額に係る補正係数の増

**コ. 臨時財政対策債発行可能額** **13,475 百万円 (53.4%) の増**

**② 基準財政収入額** **▲10,549 百万円 (▲3.8%) の減**

ア. 主な増収税目 (単位：百万円)

税 目	増額	増率	理 由 等
株式等譲渡所得割交付金	484	103.4%	大口の株式譲渡などによる増。
固定資産税 (償却資産)	194	0.8%	償却資産設備の増。
事業所税 (岐阜市のみ)	135	12.6%	確定税額の減少により基準税額の増。
市町村たばこ税	77	0.8%	たばこ税率引上げによる増。

イ. 主な減収税目 (単位：百万円)

税 目	減額	減率	理 由 等
法人税割	▲4,466	▲48.1%	コロナ禍による業績悪化による減。
所得割	▲4,028	▲4.8%	単位数の減少による減。
固定資産税 (家屋)	▲1,286	▲2.9%	課税標準額の減少等による減。
固定資産税 (土地)	▲807	▲2.3%	土地評価価額減少による減

**3 地方特例交付金の概要**

**交付額計：2,300 百万円 (▲5.3%)**

**(1) 個人住民税減収補填特例交付金**

**交付額：1,895 百万円 (▲3.1%)**

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

**(2) 自動車税減収補填特例交付金**

**交付額：269 百万円 (▲30.3%)**

- ・消費税率の 10% 引上げによる消費の反動減対策として行う自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金。

**(3) 軽自動車税減収補填特例交付金**

**交付額：136 百万円 (▲34.0%)**

- ・消費税率の 10% 引上げによる消費の反動減対策として行う軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金。

## 令和3年度普通交付税 交付決定額等について【再算定後】

— 令和3年度当初算定との比較 —

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	当初算定との比較			当初算定との比較			当初算定との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	12,263	2,895	30.9	8,793	0	0.0	21,056	2,895	15.9
大垣市	4,797	1,100	29.8	3,263	0	0.0	8,060	1,100	15.8
高山市	11,687	699	6.4	1,586	0	0.0	13,273	699	5.6
多治見市	6,122	716	13.2	1,890	0	0.0	8,012	716	9.8
関市	8,330	659	8.6	1,699	0	0.0	10,029	659	7.0
中津川市	10,930	604	5.8	1,325	0	0.0	12,254	604	5.2
美濃市	2,495	169	7.3	374	0	0.0	2,869	169	6.2
瑞浪市	3,138	279	9.8	628	0	0.0	3,766	279	8.0
羽島市	2,920	453	18.4	1,166	0	0.0	4,086	453	12.5
恵那市	8,861	438	5.2	949	0	0.0	9,810	438	4.7
美濃加茂市	2,343	421	21.9	1,205	0	0.0	3,547	421	13.5
土岐市	3,983	384	10.7	1,005	0	0.0	4,988	384	8.4
各務原市	3,219	823	34.3	2,390	0	0.0	5,609	823	17.2
可児市	2,804	643	29.7	1,880	0	0.0	4,684	643	15.9
山県市	4,700	226	5.1	387	0	0.0	5,087	226	4.7
瑞穂市	2,650	399	17.7	1,068	0	0.0	3,718	399	12.0
飛騨市	6,809	232	3.5	417	0	0.0	7,227	232	3.3
本巣市	4,471	319	7.7	737	0	0.0	5,208	319	6.5
郡上市	11,351	365	3.3	694	0	0.0	12,045	365	3.1
下呂市	8,750	318	3.8	583	0	0.0	9,333	318	3.5
海津市	5,053	253	5.3	591	0	0.0	5,644	253	4.7
岐南町	454	166	57.5	463	0	0.0	917	166	22.1
笠松町	1,337	159	13.4	391	0	0.0	1,728	159	10.1
養老町	2,522	207	8.9	492	0	0.0	3,015	207	7.4
垂井町	1,777	202	12.8	522	0	0.0	2,299	202	9.6
関ヶ原町	1,414	94	7.1	177	0	0.0	1,591	94	6.3
神戸町	1,446	157	12.2	427	0	0.0	1,873	157	9.2
輪之内町	1,223	97	8.6	239	0	0.0	1,462	97	7.1
安八町	1,556	125	8.8	317	0	0.0	1,873	125	7.2
揖斐川町	4,559	256	5.9	507	0	0.0	5,066	256	5.3
大野町	1,878	173	10.1	378	0	0.0	2,256	173	8.3
池田町	2,089	176	9.2	424	0	0.0	2,512	176	7.5
北方町	1,608	142	9.7	311	0	0.0	1,919	142	8.0
坂祝町	1,036	75	7.8	187	0	0.0	1,223	75	6.5
富加町	1,127	58	5.4	126	0	0.0	1,253	58	4.8
川辺町	1,735	95	5.8	185	0	0.0	1,920	95	5.2
七宗町	1,586	81	5.4	90	0	0.0	1,676	81	5.1
八百津町	2,294	126	5.8	194	0	0.0	2,489	126	5.3
白川町	2,746	132	5.0	152	0	0.0	2,897	132	4.8
東白川村	1,442	53	3.8	55	0	0.0	1,496	53	3.6
御嵩町	1,644	139	9.2	347	0	0.0	1,992	139	7.5
白川村	1,191	54	4.7	82	0	0.0	1,273	54	4.4
市計	127,673	12,395	10.8	32,631	0	0.0	160,304	12,395	8.4
町村計	36,663	2,764	8.2	6,065	0	0.0	42,728	2,764	6.9
県合計	164,336	15,158	10.2	38,696	0	0.0	203,033	15,158	8.1

(注)表中の交付決定額等の数値は、すべて再算定後の数値となっている。

(注)表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和3年度普通交付税 交付決定額等について【再算定後】  
 — 前年度(令和2年度)算定との比較 —

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	12,263	5,255	75.0	8,793	3,317	60.6	21,056	8,572	68.7
大垣市	4,797	885	22.6	3,263	1,660	103.6	8,060	2,546	46.2
高山市	11,687	1,055	9.9	1,586	366	30.0	13,273	1,421	12.0
多治見市	6,122	1,051	20.7	1,890	619	48.7	8,012	1,671	26.3
関市	8,330	1,616	24.1	1,699	535	46.0	10,029	2,151	27.3
中津川市	10,930	731	7.2	1,325	286	27.6	12,254	1,017	9.0
美濃市	2,495	385	18.2	374	109	41.0	2,869	494	20.8
瑞浪市	3,138	432	16.0	628	178	39.6	3,766	611	19.4
羽島市	2,920	776	36.2	1,166	472	68.0	4,086	1,248	44.0
恵那市	8,861	749	9.2	949	230	32.0	9,810	980	11.1
美濃加茂市	2,343	657	39.0	1,205	481	66.6	3,547	1,138	47.3
土岐市	3,983	615	18.3	1,005	287	39.9	4,988	902	22.1
各務原市	3,219	1,197	59.2	2,390	1,047	77.9	5,609	2,244	66.7
可児市	2,804	1,065	61.2	1,880	1,052	126.9	4,684	2,116	82.4
山県市	4,700	150	3.3	387	60	18.2	5,087	209	4.3
瑞穂市	2,650	661	33.2	1,068	376	54.3	3,718	1,036	38.6
飛騨市	6,809	148	2.2	417	75	21.8	7,227	223	3.2
本巣市	4,471	613	15.9	737	176	31.3	5,208	789	17.8
郡上市	11,351	561	5.2	694	123	21.6	12,045	684	6.0
下呂市	8,750	546	6.7	583	110	23.2	9,333	656	7.6
海津市	5,053	614	13.8	591	139	30.7	5,644	753	15.4
岐南町	454	255	128.2	463	258	126.6	917	513	127.4
笠松町	1,337	300	28.9	391	129	49.4	1,728	430	33.1
養老町	2,522	357	16.5	492	117	31.1	3,015	474	18.6
垂井町	1,777	372	26.5	522	149	39.8	2,299	521	29.3
関ヶ原町	1,414	219	18.3	177	45	34.2	1,591	264	19.9
神戸町	1,446	325	28.9	427	136	46.5	1,873	460	32.6
輪之内町	1,223	235	23.8	239	75	45.6	1,462	310	26.9
安八町	1,556	246	18.7	317	80	33.9	1,873	326	21.1
揖斐川町	4,559	323	7.6	507	116	29.5	5,066	439	9.5
大野町	1,878	365	24.1	378	105	38.3	2,256	469	26.3
池田町	2,089	304	17.0	424	101	31.5	2,512	405	19.2
北方町	1,608	269	20.1	311	79	33.8	1,919	348	22.1
坂祝町	1,036	226	27.9	187	64	52.5	1,223	290	31.2
富加町	1,127	193	20.7	126	35	38.3	1,253	228	22.2
川辺町	1,735	224	14.8	185	44	30.9	1,920	268	16.2
七宗町	1,586	222	16.3	90	24	36.3	1,676	246	17.2
八百津町	2,294	301	15.1	194	46	30.7	2,489	346	16.2
白川町	2,746	292	11.9	152	33	27.5	2,897	324	12.6
東白川村	1,442	181	14.4	55	13	31.6	1,496	194	14.9
御嵩町	1,644	295	21.9	347	104	42.6	1,992	399	25.0
白川村	1,191	215	22.0	82	26	45.4	1,273	240	23.3
市計	127,673	19,763	18.3	32,631	11,698	55.9	160,304	31,461	24.4
町村計	36,663	5,717	18.5	6,065	1,777	41.4	42,728	7,494	21.3
県合計	164,336	25,480	18.4	38,696	13,475	53.4	203,033	38,955	23.7

(注)表中の交付決定額等の数値は、すべて再算定後の数値となっている。

(注)表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(注)令和3年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した4団体(岐阜市、大垣市、多治見市、可児市)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

地域の元気創造事業費

別紙2

(単位:百万円、%)

市町村名	令和3年度				需要額全体に		令和2年度		増減額 A-C	増減率
	地域の元気創造事業費		(参考:左の内訳)		占める割合		地域の元気創造事業費			
	A	順位	行革分	経済 活性化分	B	順位	C	順位		
岐阜市	554	1	242	313	0.7%	42	555	1	▲ 1	▲ 0.2%
大垣市	457	2	278	180	1.5%	21	478	2	▲ 21	▲ 4.4%
高山市	308	4	172	135	1.2%	33	316	4	▲ 8	▲ 2.5%
多治見市	288	7	142	146	1.4%	26	316	4	▲ 28	▲ 8.9%
関市	286	8	153	133	1.3%	31	274	8	12	4.4%
中津川市	305	5	178	127	1.4%	26	282	7	23	8.2%
美濃市	90	24	52	38	1.6%	16	90	23	0	0.0%
瑞浪市	107	21	53	54	1.2%	33	104	21	3	2.9%
羽島市	194	10	100	94	1.6%	16	174	11	20	11.5%
恵那市	180	12	107	72	1.1%	38	180	10	0	0.0%
美濃加茂市	165	13	94	71	1.5%	21	147	14	18	12.2%
土岐市	213	9	120	92	1.8%	10	201	9	12	6.0%
各務原市	424	3	259	165	1.7%	13	401	3	23	5.7%
可児市	289	6	147	142	1.6%	16	310	6	▲ 21	▲ 6.8%
山県市	110	19	68	41	1.4%	26	108	20	2	1.9%
瑞穂市	183	11	96	87	1.7%	13	174	11	9	5.2%
飛騨市	109	20	67	42	1.0%	39	109	19	0	0.0%
本巣市	120	17	68	53	1.2%	33	118	17	2	1.7%
郡上市	158	14	98	60	0.9%	41	161	13	▲ 3	▲ 1.9%
下呂市	134	16	78	57	1.0%	39	136	15	▲ 2	▲ 1.5%
海津市	136	15	86	49	1.4%	26	134	16	2	1.5%
岐南町	86	27	40	46	1.8%	10	81	26	5	6.2%
笠松町	88	26	54	34	2.0%	6	84	25	4	4.8%
養老町	94	23	42	52	1.5%	21	74	28	20	27.0%
垂井町	68	30	24	44	1.2%	33	65	30	3	4.6%
関ヶ原町	45	42	27	18	1.6%	16	44	40	1	2.3%
神戸町	71	29	41	30	1.6%	16	69	29	2	2.9%
輪之内町	52	36	23	29	1.8%	10	50	38	2	4.0%
安八町	60	31	34	26	1.5%	21	55	32	5	9.1%
揖斐川町	111	18	67	45	1.3%	31	111	18	0	0.0%
大野町	90	24	49	41	1.9%	7	87	24	3	3.4%
池田町	102	22	58	44	1.9%	7	99	22	3	3.0%
北方町	59	32	31	28	1.4%	26	55	32	4	7.3%
坂祝町	50	38	23	27	2.2%	4	46	39	4	8.7%
富加町	46	40	20	26	2.2%	4	44	40	2	4.5%
川辺町	54	34	33	21	1.7%	13	52	35	2	3.8%
七宗町	52	36	26	26	2.4%	3	52	35	0	0.0%
八百津町	59	32	29	30	1.5%	21	57	31	2	3.5%
白川町	46	40	18	27	1.2%	33	55	32	▲ 9	▲ 16.4%
東白川村	53	35	30	23	3.0%	1	51	37	2	3.9%
御嵩町	83	28	45	38	1.9%	7	78	27	5	6.4%
白川村	47	39	22	25	2.6%	2	43	42	4	9.3%
市計	4,810	-	2,660	2,150	1.2%	-	4,768	-	42	0.9%
町村計	1,415	-	736	680	1.7%	-	1,352	-	64	4.7%
県計	6,225	-	3,396	2,830	1.3%	-	6,120	-	106	1.7%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和3年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した4団体(岐阜市、大垣市、多治見市、可児市)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

人口減少等特別対策事業費

別紙3

(単位:百万円、%)

市町村名	令和3年度				需要額全体に		令和2年度		増減額 A-C	増減率
	人口減少等特別対策事業費		(参考:左の内訳)		占める割合		人口減少等特別対策事業費			
	A	順位	取組の 必要度分	取組の 成果分	B	順位	C	順位		
岐阜市	705	1	451	254	0.9%	42	732	1	▲ 27	▲ 3.7%
大垣市	363	2	202	161	1.2%	39	365	2	▲ 2	▲ 0.5%
高山市	295	5	183	112	1.2%	39	302	5	▲ 7	▲ 2.3%
多治見市	305	4	207	98	1.5%	32	310	4	▲ 5	▲ 1.6%
関市	253	7	168	85	1.2%	39	258	7	▲ 5	▲ 1.9%
中津川市	280	6	172	109	1.3%	35	284	6	▲ 4	▲ 1.4%
美濃市	147	22	97	50	2.7%	11	148	22	▲ 1	▲ 0.7%
瑞浪市	169	17	118	51	1.9%	23	169	18	0	0.0%
羽島市	195	13	128	67	1.6%	28	196	13	▲ 1	▲ 0.5%
恵那市	211	11	143	67	1.3%	35	216	11	▲ 5	▲ 2.3%
美濃加茂市	175	16	86	89	1.6%	28	166	20	9	5.4%
土岐市	219	10	150	70	1.8%	26	227	9	▲ 8	▲ 3.5%
各務原市	327	3	189	138	1.3%	35	331	3	▲ 4	▲ 1.2%
可児市	247	8	142	105	1.4%	33	245	8	2	0.8%
山県市	160	21	112	48	2.0%	22	165	21	▲ 5	▲ 3.0%
瑞穂市	190	14	96	95	1.8%	26	175	15	15	8.6%
飛騨市	169	17	118	51	1.6%	28	174	16	▲ 5	▲ 2.9%
本巣市	139	23	92	47	1.4%	33	139	24	0	0.0%
郡上市	222	9	147	76	1.3%	35	226	10	▲ 4	▲ 1.8%
下呂市	210	12	140	70	1.6%	28	216	11	▲ 6	▲ 2.8%
海津市	184	15	131	53	1.9%	23	188	14	▲ 4	▲ 2.1%
岐南町	138	24	51	87	3.0%	9	128	25	10	7.8%
笠松町	109	36	59	50	2.5%	15	112	33	▲ 3	▲ 2.7%
養老町	164	20	120	44	2.5%	15	167	19	▲ 3	▲ 1.8%
垂井町	123	27	81	43	2.1%	21	124	26	▲ 1	▲ 0.8%
関ヶ原町	101	38	77	24	3.7%	6	102	37	▲ 1	▲ 1.0%
神戸町	112	34	74	37	2.6%	14	112	33	0	0.0%
輪之内町	70	42	36	34	2.4%	18	66	42	4	6.1%
安八町	95	39	62	33	2.4%	18	96	39	▲ 1	▲ 1.0%
揖斐川町	166	19	122	44	1.9%	23	170	17	▲ 4	▲ 2.4%
大野町	121	28	82	39	2.5%	15	122	27	▲ 1	▲ 0.8%
池田町	115	32	77	38	2.2%	20	114	31	1	0.9%
北方町	114	33	67	47	2.8%	10	113	32	1	0.9%
坂祝町	112	34	51	60	4.9%	4	105	36	7	6.7%
富加町	91	40	35	56	4.4%	5	83	41	8	9.6%
川辺町	86	41	57	28	2.7%	11	85	40	1	1.2%
七宗町	124	26	92	32	5.7%	2	122	27	2	1.6%
八百津町	119	30	87	33	3.1%	8	121	29	▲ 2	▲ 1.7%
白川町	137	25	100	36	3.5%	7	140	23	▲ 3	▲ 2.1%
東白川村	120	29	80	40	6.9%	1	110	35	10	9.1%
御嵩町	117	31	73	45	2.7%	11	116	30	1	0.9%
白川村	103	37	65	39	5.7%	2	100	38	3	3.0%
市計	5,166	-	3,272	1,895	1.3%	-	5,232	-	▲ 67	▲ 1.3%
町村計	2,437	-	1,548	889	2.9%	-	2,408	-	29	1.2%
県計	7,604	-	4,820	2,784	1.6%	-	7,640	-	▲ 38	▲ 0.5%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和3年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した4団体(岐阜市、大垣市、多治見市、可児市)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

地域社会再生事業費

別紙4

(単位:百万円、%)

市町村名	令和3年度				需要額全体に		令和2年度		増減額 A-C	増減率
	地域社会再生事業費		(参考:左の内訳)		占める割合		地域社会再生事業費			
	A	順位	人口構造 の変化分	人口集積 の度合分	B	順位	C	順位		
岐阜市	367	1	248	119	0.5%	41	370	1	▲3	▲0.8%
大垣市	184	7	96	88	0.6%	37	181	8	3	1.7%
高山市	246	3	109	138	1.0%	30	244	3	2	0.8%
多治見市	170	9	104	65	0.8%	35	161	10	9	5.6%
関市	220	4	95	125	1.0%	30	213	4	7	3.3%
中津川市	256	2	78	178	1.1%	28	253	2	3	1.2%
美濃市	116	20	52	64	2.1%	8	121	20	▲5	▲4.1%
瑞浪市	131	17	53	78	1.5%	18	131	16	0	0.0%
羽島市	107	22	48	60	0.9%	32	97	23	10	10.3%
恵那市	209	5	77	133	1.3%	23	210	6	▲1	▲0.5%
美濃加茂市	98	23	30	68	0.9%	32	93	24	5	5.4%
土岐市	144	12	76	68	1.2%	25	146	12	▲2	▲1.4%
各務原市	158	11	87	71	0.6%	37	159	11	▲1	▲0.6%
可児市	134	15	59	75	0.8%	35	129	17	5	3.9%
山県市	135	14	61	74	1.7%	13	142	13	▲7	▲4.9%
瑞穂市	59	34	22	37	0.6%	37	55	35	4	7.3%
飛騨市	122	18	58	64	1.2%	25	125	18	▲3	▲2.4%
本巣市	116	20	43	73	1.1%	28	115	21	1	0.9%
郡上市	209	5	69	140	1.2%	25	211	5	▲2	▲0.9%
下呂市	183	8	73	110	1.4%	20	187	7	▲4	▲2.1%
海津市	164	10	69	95	1.7%	13	169	9	▲5	▲3.0%
岐南町	25	41	14	11	0.5%	41	24	41	1	4.2%
笠松町	39	39	22	17	0.9%	32	35	40	4	11.4%
養老町	136	13	60	76	2.1%	8	140	14	▲4	▲2.9%
垂井町	73	28	40	34	1.3%	23	72	30	1	1.4%
関ヶ原町	74	27	37	37	2.7%	4	73	27	1	1.4%
神戸町	62	33	34	28	1.4%	20	62	33	0	0.0%
輪之内町	57	35	15	43	2.0%	11	52	36	5	9.6%
安八町	64	31	26	38	1.6%	17	64	31	0	0.0%
揖斐川町	133	16	60	73	1.5%	18	138	15	▲5	▲3.6%
大野町	82	25	33	49	1.7%	13	75	26	7	9.3%
池田町	76	26	32	44	1.4%	20	73	27	3	4.1%
北方町	23	42	16	7	0.6%	37	24	41	▲1	▲4.2%
坂祝町	50	37	17	32	2.2%	7	49	37	1	2.0%
富加町	49	38	10	39	2.4%	6	42	38	7	16.7%
川辺町	64	31	23	41	2.0%	11	63	32	1	1.6%
七宗町	72	30	28	44	3.3%	1	77	25	▲5	▲6.5%
八百津町	97	24	39	57	2.5%	5	99	22	▲2	▲2.0%
白川町	119	19	42	77	3.1%	2	124	19	▲5	▲4.0%
東白川村	53	36	17	36	3.1%	2	56	34	▲3	▲5.4%
御嵩町	73	28	32	41	1.7%	13	73	27	0	0.0%
白川村	37	40	10	28	2.1%	8	38	39	▲1	▲2.6%
市計	3,527	-	1,605	1,922	0.9%	-	3,512	-	16	0.5%
町村計	1,457	-	606	851	1.7%	-	1,453	-	5	0.3%
県計	4,985	-	2,211	2,774	1.1%	-	4,965	-	21	0.4%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和3年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した4団体(岐阜市、大垣市、多治見市、可児市)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

地域デジタル社会推進費

別紙5

(単位:百万円、%)

市町村名	令和3年度 地域デジタル社会推進費		需要額全体に 占める割合	
	A	順位	B	順位
岐阜市	234	1	0.3%	39
大垣市	98	3	0.3%	39
高山市	131	2	0.5%	27
多治見市	72	10	0.3%	39
関市	95	4	0.4%	34
中津川市	88	6	0.4%	34
美濃市	52	23	0.9%	9
瑞浪市	56	18	0.6%	22
羽島市	67	12	0.5%	27
恵那市	76	8	0.5%	27
美濃加茂市	53	21	0.5%	27
土岐市	70	11	0.6%	22
各務原市	94	5	0.4%	34
可児市	61	17	0.3%	39
山県市	66	14	0.8%	10
瑞穂市	42	27	0.4%	34
飛騨市	67	12	0.6%	22
本巣市	56	18	0.6%	22
郡上市	76	8	0.4%	34
下呂市	81	7	0.6%	22
海津市	53	21	0.5%	27
岐南町	32	36	0.7%	17
笠松町	32	36	0.7%	17
養老町	49	25	0.8%	10
垂井町	39	29	0.7%	17
関ヶ原町	36	33	1.3%	6
神戸町	36	33	0.8%	10
輪之内町	22	40	0.8%	10
安八町	21	41	0.5%	27
揖斐川町	63	16	0.7%	17
大野町	37	30	0.8%	10
池田町	37	30	0.7%	17
北方町	34	35	0.8%	10
坂祝町	17	42	0.8%	10
富加町	29	38	1.4%	4
川辺町	37	30	1.2%	8
七宗町	41	28	1.9%	3
八百津町	52	23	1.3%	6
白川町	56	18	1.4%	4
東白川村	49	25	2.8%	2
御嵩町	23	39	0.5%	27
白川村	66	14	3.6%	1
市計	1,686	-	0.4%	-
町村計	808	-	1.0%	-
県計	2,494	-	0.5%	-

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

臨時経済対策費

別紙6

(単位:百万円、%)

市町村名	令和3年度 臨時経済対策費		需要額全体に 占める割合	
	A	順位	B	順位
岐阜市	442	1	0.6%	40
大垣市	188	4	0.6%	40
高山市	248	2	1.0%	21
多治見市	185	5	0.9%	30
関市	180	6	0.8%	35
中津川市	227	3	1.0%	21
美濃市	63	26	1.1%	13
瑞浪市	101	18	1.2%	12
羽島市	126	11	1.0%	21
恵那市	167	7	1.0%	21
美濃加茂市	85	21	0.8%	35
土岐市	102	17	0.8%	35
各務原市	153	9	0.6%	40
可児市	117	12	0.7%	39
山県市	115	13	1.4%	7
瑞穂市	100	19	1.0%	21
飛騨市	111	15	1.1%	13
本巣市	111	15	1.1%	13
郡上市	164	8	1.0%	21
下呂市	149	10	1.1%	13
海津市	85	21	0.9%	30
岐南町	36	36	0.8%	35
笠松町	49	31	1.1%	13
養老町	68	24	1.1%	13
垂井町	55	28	1.0%	21
関ヶ原町	44	32	1.6%	6
神戸町	38	35	0.9%	30
輪之内町	29	40	1.0%	21
安八町	36	36	0.9%	30
揖斐川町	112	14	1.3%	9
大野町	67	25	1.4%	7
池田町	57	27	1.1%	13
北方町	54	30	1.3%	9
坂祝町	22	41	1.0%	21
富加町	22	41	1.1%	13
川辺町	42	33	1.3%	9
七宗町	55	28	2.5%	1
八百津町	70	23	1.8%	4
白川町	88	20	2.3%	2
東白川村	36	36	2.1%	3
御嵩町	41	34	0.9%	30
白川村	30	39	1.7%	5
市計	3,219	-	0.8%	-
町村計	1,050	-	1.3%	-
県計	4,269	-	0.9%	-

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

臨時財政対策債償還基金費

別紙7

(単位:百万円、%)

市町村名	令和3年度 臨時財政対策債償還基金費		需要額全体に 占める割合	
	A	順位	B	順位
岐阜市	2,409	1	3.2%	1
大垣市	894	2	2.8%	4
高山市	435	7	1.7%	27
多治見市	518	4	2.5%	10
関市	466	6	2.2%	15
中津川市	363	8	1.6%	30
美濃市	102	29	1.9%	25
瑞浪市	172	16	2.0%	23
羽島市	320	10	2.6%	8
恵那市	260	13	1.6%	30
美濃加茂市	330	9	3.0%	2
土岐市	275	12	2.3%	13
各務原市	655	3	2.6%	8
可児市	515	5	2.9%	3
山県市	106	27	1.3%	35
瑞穂市	293	11	2.8%	4
飛騨市	114	25	1.1%	38
本巣市	202	14	2.0%	23
郡上市	190	15	1.1%	38
下呂市	160	18	1.2%	36
海津市	162	17	1.7%	27
岐南町	127	22	2.7%	6
笠松町	107	26	2.4%	12
養老町	135	21	2.1%	21
垂井町	143	19	2.5%	10
関ヶ原町	48	37	1.8%	26
神戸町	117	23	2.7%	6
輪之内町	66	33	2.2%	15
安八町	87	31	2.2%	15
揖斐川町	139	20	1.6%	30
大野町	103	28	2.2%	15
池田町	116	24	2.2%	15
北方町	85	32	2.1%	21
坂祝町	51	35	2.3%	13
富加町	35	39	1.7%	27
川辺町	51	35	1.6%	30
七宗町	25	40	1.1%	38
八百津町	53	34	1.4%	34
白川町	42	38	1.1%	38
東白川村	15	42	0.9%	42
御嵩町	95	30	2.2%	15
白川村	22	41	1.2%	36
市計	8,941	-	2.3%	-
町村計	1,662	-	2.0%	-
県計	10,603	-	2.3%	-

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。